



2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年3月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL https://www.bandp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
 四半期報告書提出予定日 2021年3月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の業績（2020年11月1日～2021年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	479	△27.2	△14	—	△6	—	△4	—
2020年10月期第1四半期	659	—	65	—	65	—	44	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	△2.00	—
2020年10月期第1四半期	19.54	19.31

- (注) 1. 当社は、2019年10月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2021年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年10月期第1四半期	2,921		2,558		87.6
2020年10月期	3,025		2,613		86.4

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 2,558百万円 2020年10月期 2,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2021年10月期	—	—	—	—	—
2021年10月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2021年10月期の業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	8.5	256	23.3	263	24.6	179	28.1	78.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年10月期 1 Q	2,300,000株	2020年10月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	2021年10月期 1 Q	－株	2020年10月期	－株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年10月期 1 Q	2,300,000株	2020年10月期 1 Q	2,300,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、2021年1月には一部の地域において緊急事態宣言が発出される等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き従業員の安全を確保し、柔軟な時差出勤の実施、在宅勤務の一部実施等の各種感染防止策を実行した上で、お客様からの信頼にお応えするべく、営業体制・制作体制の両方の維持継続を図ってまいりましたが、感染症の影響による国内経済の停滞は想定以上であり、売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった前年同四半期と比較して大きく落ち込みました。

こうした中、販売促進用広告分野におけるデジタル技術に対応したデジタルサイネージ事業を開始するため、東京本社にショールームを開設し、大阪本店においても開設準備を行う等、今後の事業展開に向けた活動を着実に実行いたしました。デジタルサイネージについては第2四半期から販売を開始する予定です。また、生産のオートメーション化を推進するためのソフトウェアを導入し、生産の効率化に向けて取り組みました。

以上の結果、売上高は479,977千円（前年同期比27.2%減少）となりました。これに対して残業時間の抑制や不要不急の出張の中止、各種研修の縮小や延期等によるコスト削減を実行したものの、売上高の減少をカバーするだけのコスト削減には至らず、営業損失は14,644千円（前年同期営業利益65,306千円）、経常損失は6,692千円（前年同期経常利益65,425千円）、四半期純損失は4,597千円（前年同期四半期純利益44,947千円）となりました。

緊急事態宣言の発出等の影響で売上高は想定を下回る結果となりましたが、第2四半期については、例年3月の年度末に向けて国内企業の販売促進活動が活発になる傾向があり、本年においても既に大口の受注を獲得するなど回復傾向が見られることから、上半期の経営成績はほぼ想定通りになるものと予測しております。

(単位：千円)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	前年同期比 (%)
販売促進用広告制作	547,175	401,163	73.3
生活資材・製品制作	112,198	78,813	70.2
合計	659,374	479,977	72.8

(注) 当第1四半期累計期間より、販売区分を一部見直し、従来販売促進用広告制作に区分していたアミューズメント施設等への売上を生活資材・製品制作に区分しております。なお、前第1四半期累計期間については変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

なお、当社はインクジェット出力事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,678,586千円（前事業年度末は2,778,008千円）となり、99,421千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、2月度の納品に向けて仕掛品が25,649千円増加したものの、剰余金の配当等により現金及び預金が62,264千円、売上の減少により売上債権が68,160千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、243,008千円（前事業年度末は247,304千円）となり、4,295千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資により有形固定資産及び無形固定資産が7,672千円増加したものの、減価償却により有形固定資産及び無形固定資産が12,652千円減少したためであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、236,241千円（前事業年度末は284,454千円）となり、48,212千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資等により未払金が9,766千円増加したものの、納税により未払法人税等が35,202千円、賞与支給により賞与引当金が26,010千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、126,575千円（前事業年度末は126,883千円）となり、307千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、繰入により役員退職慰労引当金が1,540千円増加したものの、返済によりリース債務が1,860千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,558,777千円（前事業年度末は2,613,975千円）となり、55,197千円減少いたしました。これは、剰余金の配当50,600千円と、四半期純損失4,597千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期通期の業績予想につきましては、2020年12月9日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響につきましては、第2四半期以降に国内の経済活動が回復する前提に基づき予測したものであり、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の業績は変動する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,344	2,202,080
受取手形	21,741	50,335
電子記録債権	76,259	116,636
売掛金	374,886	237,753
仕掛品	10,987	36,637
原材料	7,953	13,152
貯蔵品	542	542
前払費用	20,866	20,926
その他	426	519
流動資産合計	2,778,008	2,678,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,740	30,765
機械及び装置	450,181	450,753
車両運搬具	632	632
工具、器具及び備品	7,369	7,594
リース資産	43,949	40,967
その他	2,769	3,119
減価償却累計額	△459,011	△465,591
有形固定資産合計	74,632	68,241
無形固定資産		
ソフトウェア	2,960	6,921
のれん	29,339	28,110
顧客関連資産	15,699	14,376
無形固定資産合計	47,998	49,408
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	64,744	64,048
長期前払費用	3,095	2,381
繰延税金資産	56,774	58,868
投資その他の資産合計	124,673	125,358
固定資産合計	247,304	243,008
資産合計	3,025,312	2,921,595

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,253	109,593
未払金	17,931	27,697
未払費用	20,171	19,793
未払法人税等	39,790	4,588
未払消費税等	18,024	23,280
預り金	17,126	25,129
賞与引当金	40,710	14,700
リース債務	8,851	8,003
その他	593	3,455
流動負債合計	284,454	236,241
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,316	115,856
資産除去債務	7,726	7,739
リース債務	4,840	2,979
固定負債合計	126,883	126,575
負債合計	411,337	362,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	2,051,975	1,996,777
株主資本合計	2,613,975	2,558,777
純資産合計	2,613,975	2,558,777
負債純資産合計	3,025,312	2,921,595

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	659,374	479,977
売上原価	386,031	303,965
売上総利益	273,342	176,011
販売費及び一般管理費	208,036	190,656
営業利益又は営業損失(△)	65,306	△14,644
営業外収益		
受取補償金	287	55
補助金収入	—	8,000
雑収入	51	9
営業外収益合計	339	8,065
営業外費用		
支払利息	219	113
営業外費用合計	219	113
経常利益又は経常損失(△)	65,425	△6,692
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	65,425	△6,692
法人税等	20,478	△2,094
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,947	△4,597

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

なお、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。